

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 7 年度の実業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 明豊会

1 事業の成果

明豊会さくら学園は開設 15 年目に入り、利用者契約人数は令和 7 年度末時点で就労継続 B 型 31 名、定着支援サービス 8 名、日中一時預かりサービス 1 名で、利用者増で経営基盤が安定した 1 年でした。

令和 7 年度は就労継続 B 型から 3 名が就職し、次年度の 4 月から就労継続 B 型利用者が 4 名、定着支援利用者が 2 名増えます。

就労支援活動の一環として行っている施設外就労の売上が好調で、毎日グループで作業を実施しております。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

| 業名 (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数 | (D) 受益対象者の範囲 (E) 人数 | 事業費の金額 (単位：千円) |
|-------------------|--|--|------------------------|-------------------|
| 障害福祉サービス | 障害者自立支援法に基づく就労移行支援サービス事業 就労継続支援 B 型 就労定着支援 | (A) H23 年 1 月 1 日 (B) 主たる事務所 (C) 12 人 | (D) 43 人 (E) 43 人 | 67,237 |

(2) その他の事業

| 事業名 (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数 | 事業費の金額 (単位：千円) |
|--------------------|----------|--|-------------------|
| なし | 実施しなかった | | |

(備考)

1 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2 (2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。